

**埼玉県議会議員 県政報告 阿左美けんじ**

ASAMI KENJI

令和4年(2022年)秋号

■県議会9月定例会特集  
発行：埼玉県議会 自由民主党議員団 埼玉県議会議員 阿左美健司  
〒368-0072 秩父郡横瀬町横瀬6144-10 TEL.0494-26-7435 FAX.0494-26-7434  
URL <https://asami-kenji.com/>

KENSEI HOUKOKU  
県議会9月定例会報告

## 最大規模の補正予算で原油・物価高騰、新型コロナへの対応強化へ 補正予算 **1,765億1,218万9千円** [第4号]

県議会9月定例会は9月22日に開会し、原油価格や物価の高騰、長引く新型コロナへの対応を目的とした補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円の計上等を議決し10月14日に閉会しました。

補正予算の内、74億1,872万4千円は原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援として、トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等への支援策が盛り込まれています。また、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナワイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等が盛り込まれました。

私たち自民党県議団はこれからも一丸となって、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向けて、日々邁進してまいります。

### 一般質問報告

県議会9月定例会/令和4年10月3日

## 過疎対策や障害者の地域移行について、市町村への支援策等を質問・提言

先の県議会9月定例会においては一般質問に登壇する機会を得て、「過疎対策について」をはじめ6項目18件について県の施策に対し質問・提言を行いました。本号ではその概要を掲載・ご報告いたします。皆さまのご感想や県政に対するご意見などをお寄せください。

今後も地域の皆さまの声を県政に届けるため、全力で働く所存です。

### 過疎対策について

#### ■過疎についての問題をどのように認識しているのか

**Q** 小鹿野町、東秩父村の人口密度はドイツ、イギリスなどの諸外国並みで、これを「過疎」と捉え「肯定的にPRしていく」という県執行部の議会答弁があった。人口動態が安定し保たれるならば「過疎」とされても良いが、今「過疎」地域で進行しているのは、超少子高齢化の進行に伴う急激な人口減少だ。今後さらに人口減少が加速すれば、税収減、行政サービス低下、ライフライン・社会資本の維持が困難になり、地域コミュニティや地域の伝統文化の維持、継承ができないなど、様々な課題が一気に顕在化する。過疎から生じる様々な問題をどう認識し、どのような方針で対応しようと考えているのか。

**A** 知事 令和3年9月に策定した県の新たな方針では、道路等の生活産業基盤を整備することともに、地域資源を活用した産業の振興などを推進するとしている。加えて、本県への移住・定住の促進とともに地域おこし協力隊など、地域の担い手になる人材の育成を図ることとしている。また人材の確保・育成面では、今年度から、「ちちぶアンバサダー」として、大学生や高校生が秩父地域の企業を取り組んでSNSで発信することで、若者の雇用確保につなげる取り組みも進めている。しかし道半ばという実感。今後も、市町村や関係機関と十分に連携をし、過疎地域の持続的な発展に向け粘り強く取り組んでいく。

**Q** 知事 一朝一夕とはいかないが、計画を市町村としっかりと作った上で、一つひとつ確実に実行していくことに、危機感を持って取り組みたいと思う。

#### ■交通手段の確保について

**Q** 過疎地域は公共交通機関の便が悪く、高齢になってしまっても買物や通院などで自動車を運転せざるを得ない。地域コミュニティバスやデマンドタクシーなど、各市町村は試行錯誤しながら交通手段の確保に取り組んでいるが、県として地域の足の確保をどのように支援していくのか。

**A** 企画財政部長 過疎地域における足の確保は喫緊の課題と認識している。県は市町村と連携を図り、地域の足の確保に向け、バス路線の維持・確保に対して補助していく。

#### ■教育環境の確保について

**Q** 現在、秩父地域では皆野高校と秩父高校の統合案が示されている。1つの学校がなくなるということは、地元の住民にとっては改めて過疎を実感させられる厳しい現実だ。地元も知恵を絞りながら教育環境の維持に取り組むことはもちろんだが、県として地域の教育環境の確保という観点から、県立高校の統合をどのように進めていくのか考えを聞きたい。



現在、過疎地域とされる  
7市町村9地区

## テレワークの促進について

### ■県内企業への働き掛けについて

**Q** コロナ禍を機に場所を問わない働き方が浸透しつつあり、テレワーク拡充に向けた働きかけを強めるべきだ。企業支援を今後どのように取り組むのか。  
**A** 産業労働部長 各企業の実情に合ったテレワークの実施方法をまとめた業種別ガイドラインを作成している。このガイドラインをテキストとして、経営者向けのセミナーを開催し、企業の自発的な取り組みを促すとともに、個別相談やアドバイザーを派遣するなど、企業の実情に沿った支援を行う。

### ■テレワークの環境整備に取り組む市町村への支援について

**Q** 令和3年の住民基本台帳人口移動報告によれば、約41万人が東京都から地方に転出しており、テレワークの普及によりこの流れが加速している。そこでテレワークの環境整備に取り組む市町村を積極的に支援すべきと考えるが。  
**A** 企画財政部長 県では市町村が整備した施設を紹介する特設サイトを作成し、企業や一般の方の利用を促すとともに、その地域を気に入っているいただける



よう、移住に関する情報などもあわせて紹介している。さらに、都内企業の社員らが県内でテレワークをしながら地域課題の解決に取り組む「テレワーク・副業×地域ミッション事業」を進めている。これにより横瀬町では「LAC横瀬」に渉在し、地元農産物を使用した商品の企画など、町の新たな地域資源の開発・販売に取り組んでいる。テレワークの環境整備が移住・定住につながるよう、市町村を積極的に支援していく。

### 障害者の地域移行について

**Q** 私は心身に障害を抱え、日常生活に支援を必要とする方であっても、できる限り住み慣れた地域で生活することが望ましいと考える。そのためには、現在入所・入院している障害者に対する相談支援の充実、住まいの場の確保などの支援が必要だ。

現在、入所施設にいる方の中には、退所できるにもかかわらず、地域の受け入れ体制の状況により留まっている方もいるのではないか。地域移行を進めるためには、地域生活支援拠点等の整備やソフト面の充実に加え、住まいの場の整備が必要と考えるが。

**A** 福祉部長 県は、障害の重い方には入所施設の整備を、比較的軽い方には住まいや生活に関する各種支援サービスを活用して地域で暮らせるように支援体制を整えている。また自宅やアパートで生活することが難しい障害者には、サポートや介護を受けられるグループホームが必要。県はこれまで障害者支援計画に基づき、障害者グループホームの整備を進めてきたが、今年度からさらに「空き家を活用した重度障害者グループホーム」の整備を進めている。これはパリアフリー化などの経費を補助するもの。こうした事業を進めながら、地域での生活を希望する方が安心して暮らせるよう、住まいの場の整備を進める。

### 市町村の土木系技術職員の不足への対応について

**Q** 市町村における土木系専門職の人材確保および質の向上は喫緊の課題。現在、県は建設分野において業務の効率化に向けて、ドレンレーザー測量などのデジタル技術の活用を進めているが、効果をあげるには、市町村職員の技術力向上が避けられず、県によるバックアップが必要だと考える。技術的なテーマに即した研修の実施など、市町村職員への支援の充実を図れないか。

**A** 県土整備部長 県では、総合技術センターが主催する研修において、県職員だけでなく市町村職員も対象に体系的な土木技術研修を実施。職位に応じた階層別研修や測量、調査、設計、施工管理等の業務分野に応じた技術力を養成する内容を設定し、令和3年度は17講座、733人の市町村職員が受講した。今後も最新技術の動向を注視するとともに、市町村のニーズも踏まえながら土木行政にかかる市町村職員への技術的支援の充実に努めていく。

### 地元問題

#### ■一級河川横瀬川の護岸整備について

**Q** 横瀬川は清水橋下流左岸と語歌橋下流は護岸がないため、横瀬町からも護岸整備を強く要望されている。現在の進捗状況と今後の見通しは。

**A** 県土整備部長 これまで現地測量と詳細設計が完了し、現在は用地測量を実施している。今後は、用地取得に向け地元調整を進める。

#### ■長瀬町野上下郷宿本地区の急傾斜地崩壊対策について

**Q** 宿本地区及び周辺地区は急傾斜地に面して人家及び国道140号、秩父鉄道があり、土砂災害が発生してしまうと周辺住民だけではなく、県民の生命・財産や生活に大きな影響を与える。宿本地区のその後の進捗と今後の見通しは。

**A** 県土整備部長 本地区は、令和4年度に国庫補助事業として採択され、現在、地質調査と詳細設計を実施している。今後は用地測量を行い、土地の寄附を受けた上で、対策工事を進めていく。

#### ■県道皆野両神荒川線の歩道整備について

**Q** 県は栗谷瀬橋から南に向かって秩父鉄道の踏切付近までの歩道整備を進めているが、児童や生徒の安全を守るためにも、一日も早く歩道整備を完了させるべきだと考える。

現在の事業の進捗状況と今後の見通しは。

**A** 県土整備部長 現在の用地買収率は64%、工事進捗率は60%、これまでに栗谷瀬橋から280m区間が完成している。残る228m区間については、今年6月に地元説明会を開催し、現在、用地測量を行っている。用地測量が完了次第、残る用地の取得を進め、引き続き事業に取り組んでいく。



#### ■国道299号千束峠区間の整備について

**Q** 今年度から西関東連絡道路の長尾根バイパスが新規事業化され、地元の悲願とも言える「長尾根丘陵のトンネル化」が実現されることになった。一方、このバイパスと小鹿野町を結ぶ国道299号の千束峠区間は、通行量も多い上に急カーブが連続して走行しにくい。千束峠区間を道路改良することによって、小鹿野町から長尾根バイパスにスムーズにつながり、西秩父地域にとって大きな効果があると考える。

千束峠区間の整備については。

**A** 県土整備部長 国道140号長尾根バイパス事業と千束峠区間の道路改良整備が併せて実施できれば、西秩父地域から秩父市街地への交通利便性が向上するとともに、安全性も向上する。今後、長尾根バイパスの進捗を踏まえ、整備に向けて道路のルートや構造を検討する。

#### ■東秩父村奥沢地区の摩利支天沢の砂防事業について

**Q** 本地区は土砂災害が発生した場合、県民の生命・財産や生活に大きな影響を与える。

早急に砂防事業を進めるべきと考えるが、現在の状況と今後の見通しは。

**A** 県土整備部長 本地区は令和4年度に国庫補助事業として採択され、現在、地質調査と詳細設計を実施している。今後は、地元説明会や用地測量、物件調査を行い、着実に事業を進めていく。



### 一般質問全項目

- 1 過疎対策について
  - (1) 過疎についての問題をどのように認識しているのか
  - (2) 交通手段の確保について
  - (3) 教育環境の確保について
- 2 テレワークの促進について
  - (1) 県内企業への働き掛けについて
  - (2) テレワークの環境整備に取り組む市町村への支援について
  - (3) 成年後見制度の利用促進について
- 3 市町村の土木系技術職員の不足への対応について
  - (1) 市町村職員への技術的支援について
  - (2) ヘルプデスク機能の設置について
- 4 地元問題について
  - (1) 一級河川横瀬川の護岸整備について
  - (2) 長瀬町野上下郷宿本地区の急傾斜地崩壊対策について
  - (3) 県道皆野両神荒川線の歩道整備について
  - (4) 国道299号千束峠区間の整備について
  - (5) 東秩父村奥沢地区の摩利支天沢の砂防事業について

※一般質問の全文は県議会のホームページをご参照ください。

